

**主要施策名：(2)情報資産の適正管理**

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の適正管理	情報政策課	722-01	システム運用・管理事業
			722-02	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	システム運用・管理事業		所管課 【2】	情報政策課					
	作成者(担当者)		大村 優						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理							
	施策区分	(2)情報システム・通信ネットワークの整備			□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 玉名市情報化推進計画 】 □ 該当なし								
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 ■ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務								
事業区分 【6】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 14 細目 2								

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民記録、税等の電算処理システムによる効率的な行政運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、電算処理システム
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	電算システムの安定稼働により職員の業務の円滑化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 ■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】 □ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>電算システムのバッックアップ、業者作業管理、障害の切り分け及び権限設定 ・原課職員からの使用に関する問い合わせの対応、必要な資料の作成等 ・システムの改修に係る協議及びシステム稼働状況把握のための定例会開催等 ・基幹業務システムの保守期限到来への対応としてシステム更改を定期的に実施(直近では令和2年度、次回は令和7年度) ・対象20業務について、国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに令和7年度末までに移行する</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業( 15 )本 ➡ ① 基幹業務システム標準化準備作業業務 ② システム使用に関する指導・支援業務 ③ EUC支援業務</p>

## 《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	6,252	10,192	65,953	223,700
			一般財源	83,022	68,522	99,910	181,014
			【16】 小計	89,274	78,714	165,863	404,714
			職員人工数	2.35	2.05	2.06	2.06
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	12,758	11,386	11,798	11,849
			合 計	102,032	90,100	177,661	416,563

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 基幹業務システム標準化 準備作業業務	機能・帳票、業務フローに関する分析と対応	分析件数	件	3291	9469	***	—
② システム使用に関する指導・支援業務	電算システムの使用に関する問い合わせ対応	対象職員数	人	526	523	526	525
③ EUC支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	60	67	69	65

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	
1						
2						

## 《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥 要当性 性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有 効 性 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
効 率 性 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	システムの稼働時間等の設定見直しにより低減の可能性あり
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	資料作成依頼やシステム権限設定等のデジタル申請への移行を検討中
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	委託できるものは全て委託しているため、これ以上の検討の余地なし
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業がないため、検討の余地なし
公平 性 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)  情報システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、情報システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。また、標準化対象外のシステムについても、来年度(令和7年度)が更改時期となっているため、更改に向け各業務担当課と協力していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)  制度改正や不具合対応を実施し、情報システムの安定稼働を図った。標準化については、住記等システム及び戸籍システムにおいて準備作業を実施する等、遅延なく進展している。また、標準化外システムについても、業務担当課と協議を行い更改時期等を決定した。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	システム標準化後の制度改正時の運用について、国からの情報等に留意する必要がある。また、帳票印刷のアウトソーシング化を前提とした業務担当課の協議を実施する。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	情報システムの標準化・共通化は、令和7年度末までの法による移行期限に向けた取組を行っている。(R7.11月移行予定) 標準化対象業務及び標準外システムを含め運用・更改等検討を行っている。 ガバメントクラウドへのスムーズな移行と安定稼働を目指す。	評価責任者 大石 晋史
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業		所管課 【2】	情報政策課			
	作成者(担当者)		高木優嘉				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理					
	施策区分	(2)情報システム・通信ネットワークの整備				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市情報化推進計画 】				】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【				】	款 2 項 1 目 14 細目 3	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行財政運営の効率化を図るため、市役所及び小・中学校など44施設を光ケーブル(一部借上回線含む)接続し、運用を行っている。また、行政側職員用PC約970台・プリンタ約100台、教育側教師用・児童生徒用PC約1,000台の運用管理を行っている。各施設を接続する光を借上回線とした場合、回線費用が膨大となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、教職員、児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	業務・授業等の効率化並びに費用効率化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	43施設を接続する光ケーブル及びLANの管理 行政職員用パソコン 利用事務系191台・関係事務系202台・インターネット系598台・仮想端末16課(約130名分) 約990台・プリンタ約90台の運用管理 教育用パソコン(教職員・児童・生徒用)校務用(430台)・図書・校務用共用(516台)・生徒用ディスクトップ(PC教室306台)・生徒用タブレット(4,992台)・教師用タブレット(388台)計6,202台(タブレット等管理は教育委員会)が利用するN/Wの管理 情報系機器(S/W・SV等)の運用管理	<input type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業( 10 )本  ① パソコン等更改業務 ② ネットワークサーバ等更改事業 ③ ネットワーク機器更改事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	36,972	29,443	97,602	197,184	0
		【16】 小計	36,972	29,443	97,602	197,184	0
職員件の費	職員人工数	1.20	1.75	2.15	2.15		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752		
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034		
	【17】 小計	6,515	9,720	12,313	12,367		
	合計	43,487	39,163	109,915	209,551		

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①パソコン等更改業務	メーカー保守期限が到来する職員用のPC等を更改する	更改台数	台	0	3	120	330
②ネットワークサーバ等更改事業	メーカー保守期限到来に伴うサーバ機器を更改する	更改台数	台	1	0	2	2
③ネットワーク機器更改事業	メーカー保守期限到来に伴うネットワーク機器を更改する	更改台数	台	1	0	8	0

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1						
2						

## 《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	機器の構成を見直しを検討することで、機器の削減等に繋がる可能性がある。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程について検討した結果である。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ネットワークの管理は、保守事業者から常駐員を派遣してもらうことでより専門的に運用できるが、新たに経常経費が発生する。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	令和6年度に本府舎内の行政ネットワークの無線を整備し、インターネット系端末は基本無線で接続する予定であるが、基幹業務系端末は現在有線接続を行っている状態である。基幹業務系端末は令和7年度更改予定であるため、無線で接続するのか検討する。またWindows10のサポートが令和7年10月14日で終了となるため、現在のネットワーク構成(β' モデル、仮想環境等)を継続するかどうかをネットワーク保守業者と共に検討する。サーバ及びネットワーク機器に関しては、今まで通り5年を基本として計画的な更改を行っていくが、ネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化やネットワーク構成の再検討で削減できる機器がないか検討する。光ケーブルに関しては、自設で引いた光ケーブルの耐用年数が迫っているため、再び自設で引き直すか事業者の既設ケーブルを利用するか検討する。		
〔24〕	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	令和6年度に本府舎内の行政ネットワークの無線環境を整備し、インターネット系端末は無線接続でも使用可能な状態になりました。また、無線環境のSSID及びネットワーク体系を再構築することで本府、3支所及び保健センター間でインターネット系端末は無線化で接続することができました。基幹業務系端末の無線化については、ガバメントクラウドを利用する際の端末の推奨スペック等を考慮し、基幹業務系端末の個人番号番号基幹業務系端末のみ無線化の方向で進める予定とした。また、サーバ及びネットワーク機器に関しては、サーバは今まで通り5年を基本として計画的な更改を行っていく、ネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化等を並行して検討する。ネットワーク機器については、保守延長できるものは更改せず、継続利用するとした。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続		
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	Windows10とOffice2016-2019のサポートが令和7年10月14日、Office2021のサポートが令和8年10月13日で終了となるため、現在設置している端末のOSをWindows10からWindows11にアップグレードする必要があります。Officeについても、現在Office2016をメインで使用しているため、ソフトウェアの入替が必要です。サーバ及びネットワーク機器に関しては、ネットワーク保守業者と情報共有を行いつながら、台数の削減等の検討を継続して行う。また、「三層分離」を廃止し、「ゼロトラストアーキテクチャ」に移行する方針をデジタル庁が示しているため、情報収集を行い、端末の削減等が可能か検討を行う。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
本府を中心とした、支所、外局施設及び小中学校(計44施設)を接続するインターネットについては、平成14年度の運用開始より23年が経過している。耐用年数等を考慮し、民間サービスへの転換などを含め検討し、行政サービス・業務の根幹となる重要インフラの安定運用を目指す。PC価格・Office等ソフトが嵩張っており、一部脱Officeを実施し、経費削減を実施している。 今後も国の動向や最新技術等への情報収集により更なる経費節減・業務効率化及び安定運用を目指す。	評価責任者 大石晋史